

労働契約法および最低賃金法「改正」法の成立に抗議する

- 1 労働契約法案および最低賃金法「改正」案が、本年11月27日、参院厚生労働委員会において、また翌28日、参院本会議において、自民、公明、民主3党などの賛成多数で可決・成立した。
- 2 自由法曹団は、同月8日に両法案が衆院で可決された際、同月17日付の声明において、民主党が対案を撤回し、衆院での自民党と民主党との密室協議によって両法案が修正されたことに抗議し、参院における十分な公開討論を通じて両法案を国民の期待に沿う内容に抜本修正するよう求めた。
労働契約法案においては、劣悪な労働条件を改善し、貧困の打開と人間らしい労働条件を実現しうるルールを整備するため、民主党が対案で示した前進面を実現させるとともに、就業規則の不利益変更ルールについては悪用される恐れが強いことから削除するよう求めた。また、最低賃金法「改正」案においては、全国最低賃金制度を実現するなど労働者の生活の安定を確保することを求めた。
ところが、参院においては4日間の委員会審議しか行わず、参考人4名のうち2名が強く懸念および反対の意見を述べていたにもかかわらず、密室協議で合意された内容に抜本的修正は何ら加えられることなく、参院送付後わずか20日で採決がなされた。
- 3 自由法曹団は、労働者の労働条件の向上にとって極めて不十分な内容となった両法案を拙速な審議で成立させたことに強く抗議するとともに、今後とも引き続き劣悪な労働条件を改善する取り組みに全力を尽くす決意をあらためて表明するものである。

2007年11月29日

自由法曹団

団長 松井 繁明